

【シンポジウム】 上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科 2022 年度大学院生・若手研究者イニシアチブによるシンポジウム・ワークショップシリーズ	
【タイトル】	独立国家ミャンマー（ビルマ）をつくった歴史：思想・文化的背景のクリティカルな再検討と世界との関係 Looking into History of Myanmar(Burma)in the World: Reconsiderations on Thought and Cultural Background
【日 時】	2022 年 12 月 3 日 16 時～19 時
【形 式】	Zoom でのオンライン開催。日英同時通訳あり。
【司 会】	藤村瞳[日本学術振興会特別研究員 PD（大阪大学）]
【プログラム】【第一部】 基調講演：ミハウ・ルビナ（ポーランド・ヤギェウォ大学准教授） Dr. Michał Lubina（Associate Professor, Jagiellonian University） “In Search for a (proper)Socialism. Burma/Myanmar and the Quest for a Third Way” 【第二部】 報告者①：川邊徹（上智大学グローバル・スタディーズ研究科博士後期課程） 「ビルマ式社会主義思想の批判的再検討」 報告者②：深沢淳一（読売新聞元アジア総局長） 「『不完全国家』ミャンマーの真実：フィールドからの報告とジャーナリズム的分析」 報告者③：シンワ・ノウ（上智大学グローバル・スタディーズ研究科博士後期課程） 「ミャンマー史をつくった周縁：ビルマ中央政府の国家建設努力に対するカチンの社会・政治動態分析」 【第三部（ディスカッション）】 コメンテーター：チョーゾーウィン（Dr. Kyaw Zaw Win）（インディペンデント・スカラー、PhD. オーストラリア・ウーロンゴン大学）	

報告概要

本シンポジウムは、ミャンマー（ビルマ）の近代国民国家建設について、その歴史、なかでも思想形成を中心に外部世界との関係にも注目しながらクリティカルに再検討することを主目的に開催した。

東南アジアの西端に位置するミャンマー（ビルマ）は地域の中で早くに独立を果たしたが、現在も安定した状態に至っていないとの見方もある。シンポジウムでは 2021 年以降大きな変化が続いている進行中の政治情勢とは距離を置きつつ、国民国家の歩みについて多角的かつ俯瞰的に過去を見つめ直し、これまで試みられてきた国民国家形成に向けての思想や文化的特徴、変遷に目を向けた。

第一部の基調講演では、ミャンマーのアウンサンスーチー氏の思想やロシア・中国の国際関係を専門とするポーランドの政治学者、ミハウ・ルビナ（ヤギェウォ大学）准教授をお招きし、この国が近代国民国家を目指す中で中心的な政治経済思想として、社会主義思想の自国への適用を検討してきた変遷を中心に講演いただいた。

そこでは、植民地からの独立を果たすうえでのビルマの社会主義理解と、独立後に自国へ適用するにあたっ

ての課題と克服の試み、そして、特にイスラエルとポーランドの事例から、国家建設の軌跡にける比較を交えビルマのスタンスを確認した。

植民地期の後期と独立間もないビルマでは、社会主義、共産主義、フェビアン主義など多様なイデオロギーが混在した。そして社会主義を含む(左派の)進歩的思想は、植民地からの国民解放のためのの方策とみなされ、また植民地化を排し、独立と国民国家の発展につながる思想と理解された、と意義づけた。こうした傾向は植民地解放を目指す他の東南アジア諸国にも共通し、ビルマでは特に、社会主義思想の自国への適用にあたって仏教との知的融合が図られた。こうした検討を経て、非西洋的發展を指向する国家として、西洋ではなく、またマルクス・レーニン主義の立場をとるソ連とも異なる、第三の道が模索された。比較事例として、平等社会の理想とみられ、1950年代後半から60年代初めにかけビルマでも試みられたイスラエルのキブツ(平等と共同体の原則に基づく独自の社会的経済的枠組)ほか、チススドイツとソ連による占領という歴史を経たポーランドとも比較検討した。

第二部は、1962年に表明されたビルマ式社会主義思想の批判的再検討、民主化過程で芽生えた新愛国心、北部カチン州の人々が抱くアイデンティティー認識などの視点から、報告者3人が国民国家の認識を検討する発表を行った。

川邊は、近代思想である社会主義が1920年代にビルマのメディアで言及された事例や1930年代の英国の左派との接点に遡り、独立後に本格化した上座仏教と唯物論の思想的融合の試みが、1963年に発表されたビルマ式社会主義哲学の中で仏教の中道概念を独自に解釈し世俗的な実践が試みられたことを報告した。

深沢は、テインセインとアウンサンスーチー両政権下で国民が育んだ国家への積極的な愛国心を「新愛国心」「新ナショナリズム」と定義づけ、こうした変化をミッソン水力発電ダム建設中止発表前に首都ネピドーで開かれたシンポジウムにおける反対表明ほか、ミャンマーのASEAN議長国就任や全政治犯が釈放されていた過程の現場取材に基づき、国民感情の変化を詳しく報告した。

シンワ・ノウは、自身の出身地であるミャンマー北部カチン州の歴史をひもとき、1950年代後半から1960年代初頭の変化に着目。キリスト教信仰がカチンの人々のアイデンティティーと強く結びついているとし、ビルマ中央で試みられた仏教国教化の動きに対する反対や民族運動につながっていったことを指摘した。

第三部のディスカッションでは、1940年代と50年代を中心とするビルマ社会党(BSP)についての研究を行ってきたチョーゾーウィン博士からコメントと指摘をいただいた。マルクス主義と仏教の融合を図った政治思想では、ビルマ社会主義計画党(BSPP)下で「中道」のほか「インニャミンニャ」(相関関係)の概念が取り入れられたほか、現在に至るミャンマー政治を理解するうえで1950年代後半の国軍暫定政権への移行プロセスに再度注意を払う必要性、ミャンマーの周縁地域の歴史では、広い視野から先行研究に位置付けて検討することの意義について指摘があり、会場から出された様々な見解や質問をまじえ国民国家建設の思想的潮流について多角的に知見を深める場となった。